

東北地域と日本再生の条件：北東アジア地域との連携の中で

塩谷 隆英*

要 旨

東日本大震災は、国土政策に対して「直列型の国土構造は効率がよいがリスクに弱い」という教訓を残した。「五全総」は、4つの国土軸が相互に連携する多軸分散型国土構造のグランドデザインを描いたが、その後の国土政策は、直列型国土構造を改変することを怠ってきた。太平洋ベルト地帯以外に複数の東京に依存しない人口・産業の集積地帯をつくることが喫緊の課題である。

脱CO₂と脱原発を漸進的に進めてゆくためには、天然ガス利用の比率を漸次引き上げてゆくことが必要である。北東アジアは、エネルギー・環境協力に必要な資源、資本、技術、労働力、市場などの要素について相互補完関係が成立する地域である。ロシアの東シベリア、極東に豊富に存在する天然ガス資源を国際協力によって北東アジア天然ガスパイプライン網を構築することで利用してゆくことが北東アジアのエネルギー安全保障上重要な課題である。

日本経済にとっての新たなフロンティアは安全・安心の問題である。国土とエネルギーと生活の安全率を一桁高めるための膨大なインフラ投資は、日本経済に成長のスパイラルをもたらすであろう。

日本経済は、多様な意識・価値観の競争と協調を通じたダイナミックな創造を成長のバネにしてきた。百家争鳴の雰囲気の中からさまざまな政策代替案が提案され、自由な競争を通じて全体最適な政策が選択され、実施に移されることを通じて日本経済のルネサンスが実現することを期待してやまない。

キーワード

国土軸、多軸分散型国土構造、北東アジア天然ガスパイプライン網、国土とエネルギーと生活の安全率、日本経済のルネサンス

1. はじめに

今回の震災が人々に与えたショックは、そう簡単には消えないと思われる。せめてこれを忘れ去ることなく、この教訓を生かして今後の一人一人の生き方や公共政策の在り方に反映させていくことが、われわれ日本人の最低限の努めであろうと思う。

本稿では、私が主として国土庁時代に模索した阪神淡路大震災の教訓を踏まえた国土構造の

* 執筆者：塩谷隆英

所属機関：桜美林大学 / 客員教授、財団法人経済調査会 / 会長、北東アジア研究交流ネットワーク / 副代表幹事
連絡先：東京都文京区根津2-37-4-402

E-mail : tshioya@nifty.ne.jp

再編の必要性、総合研究開発機構(NIRA)で研究した北東アジアエネルギー・環境共同体に関する話題、およびそれとの関連で経済再生の条件について述べてみたい。

テーマである「東北地方と日本再生の条件」のうち「日本再生」の方に比重がかかった、しかも長期的、マクロ的な問題提起になれば幸いである。

2. 国土構造の抜本的改変の方向

(1) 阪神淡路大震災の教訓

東日本大震災は、規模においても被災範囲においても阪神淡路大震災とは比較にならないほど甚大であったが、国土政策に対しては、同じ教訓を残したとあってよい。一言で言えば、「直列型の国土構造は効率がよいがリスクに弱い」ということである。

阪神淡路大震災は、「太平洋ベルト地帯」のど真ん中が被災したため、日本経済全体が麻痺した。あれからすでに17年が経ち、人々の記憶から遠ざかりつつあるが、東日本と西日本をつなぐ幹線道路や幹線鉄道が切断されたために、しばらくの間日本全体の経済活動に大きな支障が生じた。東海道新幹線が開通したのは3ヶ月後の4月になってからのことであった。今回は、そのときほど長期間ではなかったが、東北新幹線や東北自動車道は相当期間止まった。その間に東北地方の比較的内陸部を縦貫している国道4号線に東西方面へ交差している何本かの国道によって「くしの歯」状に重要都市を結んでいる道路が大きな役割を果たしたといわれている。すなわち、首都圏から国道4号線を通して宮城県大崎市から国道108号線で石巻へ行くことが出来る。また、一関市から国道284号線で気仙沼市へ、さらに北上市から国道107号線で大船渡市へ接続が可能である(麻生幾「無名戦士たちの記録」(文藝春秋2011年5月号))。これらのほかに、秋田・宮古線、酒田・山形・仙台線などいわゆる「横串道路」が被災地救済におおいに威力を発揮したのは想像に難くない。これらの「横串道路」は、「第五次全国総合開発計画」の「地域連携」というコンセプトが、建設省の道路予算獲得の旗印になって、建設が促進されたものといってよい。今回の震災の教訓として「並列の強み」を示した一例といえよう。

(2) 多軸分散型国土構造と地域連携

私は、阪神淡路大震災の年の7月に国土庁計画・調整局長を拝命して、既に作業が始まっていた「第五次全国総合開発計画(五全総)」の策定作業の担当になった。私達に与えられたミッションは、地震災害等に強い国土構造を作るためのグランドデザインを描くことであった。当時は、地方分権論が盛んに説かれ、そのモメンタムを高めるための論議が活発に行われていた。国土の縦断方向に長く連なる軸状の圏域を形成することを目指した地域づくりの運動が「国土軸構想」の名の下に各地で展開されていたのである。これを踏まえ、「五全総」では、これらの圏域を国土軸と呼び、4つの国土軸が相互に連携することにより形成される多軸分散型

の国土構造を目指した国土のグランドデザインを描くこととした。その基本的考え方は、「太平洋ベルト地帯」は、いわば首都圏に直結する中央集権的、直列的な国土構造を前提としたものであるのに対して、並列型の国土構造を作る必要性を訴えることであった。

直列型国土構造は、効率はよくても、一箇所どこかに障害が起きると全体が機能不全を起こす危険性がある。これに対して、並列型国土構造は、効率は悪くても、一箇所が機能不全を起こした場合、他が補って、全体としての機能低下を最小限にとどめることができる。乾電池の直列と並列の例を引くまでもなく、中学生でも知っている原理である。

（3）「国土軸」再考

東日本大震災から国土形成の100年の計に対する教訓を読み取るとすれば、並列型の国土構造を長期間かけて造ることにつきる。その点で「国土軸」の考え方を再考する必要があるように思う。

国土軸の考え方をいまいし説明しよう。国土軸は、第二次全国総合開発計画（新全総）によって命名された札幌から仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡の七大都市を直結するいわゆる「国土の主軸」に対して普通名詞的な言い方として使われた言葉である。現在の国土軸（国土の主軸）は、欧米へのキャッチアップ型で、効率を旨として形成されたものと考えられる。

明治維新以来戦後の高度成長期にかけて、人口と産業の集積は、太平洋ベルト地帯から東京一極集中の流れが出来た。21世紀になって、日本経済社会が閉塞感にとらわれているいま、一極集中の流れを大きく転換する必要があるという認識に立つ必要がある。

その転換の方向としては、太平洋ベルト地帯から離れた北東地域、西南地域、日本海沿岸地域において、新しい国土軸の形成を図る必要がある。

「五全総」においては、太平洋ベルト地帯から離れた地域に形成される新しい国土軸において展開される生活と就業の場、交流およびそこでの人と自然とのかかわりの姿としては、我が国の近代国家的地域像となった太平洋ベルト地帯のそれとは質的に異なるものを目指すことが述べられている。また、新しい国土軸においては、小規模でまとまりのよい都市が効率的で環境負荷の少ない交通、情報通信基盤で結び付けられた都市のネットワークと美しい田園や森林等の自然のネットワークが重層的に共存する状況を創出するとしていた。このような国土構造の形成を目指した第五次全国総合開発計画は、「21世紀の国土のグランドデザイン—地域の自立の促進と美しい国土の創造—」というタイトルのもとに1998（平成10）年3月31日に閣議決定された。

しかし、その後の国土政策はどう展開しただろうか。阪神淡路大震災後の日本経済は、必ずしも順調な発展ではなく、1997年から98年にかけて金融危機をきっかけに戦後最悪の景気後退も経験した。この不況とデフレから脱却するための経済政策、特に小泉内閣以来の大幅な規制

緩和政策が、東京一極集中の是正を妨げる方向に働いたことは否めない。この経済政策の結果もあって、「国土のグランドデザイン」の方向の国土構造は一向に形成された気配がない。人口産業の地方分散はほとんど進まず、相変わらずの直列型国土構造のまま、つまり九州から東北にかけて日本列島の太平洋側に主な産業集積が出来、これが極端に言えば世界中の工場へ部品、半製品を供給するサプライチェーンでつながっているように思う。今回の地震と大津波で、東北地方のこうした工場が被災したため、世界中の自動車生産などが、しばらくダウンしたという事実が、このことを物語っている。

この教訓を生かして、今度こそ、並列型の国土構造を長期間かかって作ってゆく必要がある。一つの考え方として、国民的レベルで「国土軸論争」をもう一度巻き起こすことがその機運を盛り上げるのに有効かも知れない。震災以来、いろいろな方がさまざまな意見を言い、百花斉放、百家争鳴であるが、国家百年の計という視点で、つまり百年に一回の災害にも耐える強靱な国土を作ってゆくという視点でモノを言っている人をあまり知らないので、問題提起をする次第である。

要するに、太平洋ベルト地帯以外に複数の東京に依存しない人口・産業の集積地帯をつくる必要がある。遠くない将来、東海・東南海・南海地震の同時発生が予測されている今日、このことは、「国家百年の計」どころか喫緊の課題と言っても過言ではないのである。

大震災以来、道州制の議論が噴出しているが、私は、「東北州」よりむしろ北海道に続く「東北道」を考えるべきで、「北東国土軸」と「日本海国土軸」という二つの国土軸が奥羽山系をはさんで形成され、それが横串道路・鉄道・通信ネットワークで相互に連携する「東京と直結しない地域」として形成されることが望ましいと考える。

(4) アジア・太平洋地域の中の日本

国土軸は近隣諸国にひらかれたものである。五全総では、日本の主要都市と東アジアの主要都市を航空路等の交通網で結びつけた「東アジア一日交流圏」を提唱したが、いまやこれは現実のものとなっている。東アジアは世界の成長センターであり、この活力を東北地方の復興に活用しない手はない。そのためには、特に日本海側に人口産業の集積地帯をつくる必要がある。つまり、五全総の「日本海国土軸」の形成が急務であると考えられる。

2011年11月12日の日経新聞の記事によれば、東北の貿易港は「西高東低」だということだ。2011年4～9月の主要港の輸出入額を集計したところ、太平洋岸は前年同期比7割減だったのに対し、日本海側は4割増えた。これは、太平洋岸の仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港湾が津波で損傷されたため、復旧が進めば、また、回復することは明らかである。一日も早い復旧を願う気持ちに変わりはないが、私は、日本海側の港湾を大型コンテナ船が入港できるように整備して、大陸との貿易を活発化することが出来れば、東北地方の復興のためにも多めに役立つものと思っている。日本海側には、秋田、酒田、新潟、金沢、福井、敦賀など小京都と呼ばれ

る美しい都市が点在しているが、これは、北前船が造った都市である。21世紀の「新北前船」は、朝鮮半島や中国大陸、ロシア沿海州などの港と、日本列島の日本海側にある港を結ぶ役割を果たすものとなるであろう。新潟港に関しての例を挙げると、東南アジアなどからの液化天然ガス（LNG）の輸入額が急増しているという（日本経済新聞2011年11月12日の記事）。これは、新潟でガス化され、新潟～仙台を結ぶ天然ガスパイプラインを通じて、被災地東北に盛んに供給され、エネルギー源として活用されたものと思われる。

3. 東アジアの発展とエネルギー問題

（1）脱CO₂、脱原発と日本のエネルギー問題

東京電力の原発事故によって、エネルギー問題がにわかに大きな政策課題として浮上したが、もともと北東アジアの発展のアキレス腱はエネルギー問題である。特に中国の発展とエネルギー問題は密接にかかわっている。日本の場合、民主党政権が脱CO₂ということで原発依存度を大幅に上げる政策を打ち出した途端の原発事故で、一気に脱原発の機運が高まってしまった。しかし、太陽光発電や風力発電といっても一朝一夕に出来るものではなく、「合わせ技」でしか日本のエネルギー問題のブレークスルーは出来ないのではないかと思う。

今のエネルギー供給計画の発電量では、2019年度に原子力41%、火力48.6%、水力8.8%、新エネルギー等1.8%となっている。この組み合わせを少しずつ変えながら、脱CO₂と脱原発を実現させていくしか現実の解決方法はなさそうである。

水素電池と核融合技術が確立すれば、この両立は可能になるかも知れないが、それにはまだ数十年かかると言われており、それまでのつなぎとして天然ガス利用が有望視されている。2010年度の発電量のうちLNGの比率は25%で、この比率を漸次上げてゆくことが必要である。

（2）北東アジア天然ガスパイプラインシステム

天然ガスは化石燃料の中で環境負荷がもっとも小さいエネルギーである。しかも、北東アジアの中でも、中国や極東ロシアや中央アジアに豊富に存在し、エネルギー安全保障上、つまり、日本をはじめ北東アジア各国のエネルギーの中東依存度を下げるという意味においても優れたエネルギー源であるといえよう。

中国では、現在「西気東輸」政策のもと積極的に幹線パイプラインの建設に取り組んでいる。特に、タリム盆地と上海を結ぶ4200キロメートルの東西横断のパイプラインはすでに完成している。

これに対して、我が国では地域独占の電力会社および都市ガス会社が液化天然ガス（LNG）の形で天然ガスを輸入、利用してきたため、LNG基地を中心とした湾岸沿いのパイプライン網と、大都市圏における都市ガス配給網は存在するが、都市間を結ぶ幹線パイプラインはほと

んど無きに等しい。

北東アジアでは、日本、中国、韓国、ロシアなど各国に共通する要求である経済成長を制約するものとして、エネルギー・環境問題が認識されるようになってきた。特にこの地域では、エネルギー・環境協力に必要な資源、資本、技術、労働力、市場などの要素について相互補完関係が成立する。このため、各国の利益につながるという点では利害の対立が少なく、協力しやすい分野であると言える。これまで、具体的な協力事例が少なかった北東アジアにおいて、エネルギー・環境は、国際協力を通じて地域を結び付けてゆく先導的役割をになうものとなる。また、金正日亡き後の北朝鮮をめぐる国際情勢の変化は、一層この国際協力の機運を高めるものである。近い将来、北朝鮮経済を開放体制に向かわせ、国際社会の一員にしてゆくことが北東アジア地域の安定にとって不可欠の課題であるが、その場合、北朝鮮のエネルギー不足の深刻さを考えると、エネルギーに関する国際協力は重要な役割を担うことになる。

エネルギーに関する国際協力を考えるうえで、北東アジア近隣に存在している天然ガスの開発と利用拡大は、エネルギーの中東依存度の低減という面でも、地域の環境改善に資するという面でも大変意義のある協力分野である。現在、ロシアの東シベリア・極東に存在する豊富な天然ガス資源（ちなみにロシアの天然ガス確認埋蔵量は全世界の30%強と言われている。）を利用するための国際天然ガスパイプライン構想について、さまざまなルートが検討されており、最近の中国、ロシアの活発な資源外交に見られるように、構想実現への機運は高まりつつある。

日本がパイプラインで天然ガスを輸入する場合、サハリンからのルートを除けば、東シベリア、西シベリアおよび中央アジアからのルートは必然的に中国、北朝鮮および韓国を経由することになる。このため、これらの国々との協力体制を構築しておくことが重要である。現在直ちに北朝鮮との協力を期待することは困難であるが、近い将来北朝鮮が国際社会の一員となることを見込んだ戦略を考えることが必要な状況が現実のものとなっていることを認識すべきである。

北朝鮮を縦断する天然ガスパイプラインは、下流で韓国の国内パイプラインに接続させることによって、韓国が北朝鮮経由で天然ガスを輸入できることになる。事実、韓国もこのパイプライン構想に少なからぬ関心を持っている。2001年4月に発行された総合研究開発機構(NIRA)の報告書「北東アジア エネルギー・環境共同体への挑戦」によれば、ヨーロッパの事例などから通過料(輸送料とは別)を4.5ドル/1000立方メートル、韓国の輸入量を年間100億立方メートルとして試算すると、収入は4500万ドルとなり、これにより北朝鮮は年間9億立方メートルの天然ガスを受け取ることが出来るとしている。仮に日本もこのラインを使い年間100億立方メートル輸入するとすれば、北朝鮮の受け取る通過料は9000万ドルという試算結果になっている。なお、2011年8月に金正日がロシアのメドベージェフ大統領と会談した際にも、シベリアの天然ガスをパイプラインで北朝鮮経由で韓国まで輸送する場合、北朝鮮は1億ドルを超えるロイヤリティが得られると語ったとの報道がある。国際協力の話が日本政府抜

きで着々と進んでいることは、日本にとって由々しい事態であると言わざるを得ない。

北東アジアのエネルギー・環境協力を実行に移すためには、多額に上る資金調達をどうすればよいかという問題が常に立ちはだかっている。民間の直接投資や二国間の政府開発援助だけでは資金需要をまかないきれものではない。世界銀行やアジア開発銀行などの国際金融機関の活用を視野に入れる必要があるが、さらに、北東アジアのエネルギー・環境分野を含むインフラ整備のための新たな国際金融ファシリティが出来れば好都合である。中国天津市政府が熱心に進めている「北東アジア開発銀行構想」を日本・中国・韓国・ロシアなどが協力して是非実現したいものである。

以上のような国際協力によって、北東アジア天然ガスパイプライン網が確立すれば、北東アジアは、エネルギー・環境共同体として発展してゆくであろう。

4. 東日本大震災からの復興と日本経済のルネサンス

(1) 安全の確保と経済成長

以上国土の安全の問題とエネルギーの安全の問題を述べたが、最後に、安全の確保と経済成長の関係について述べる。

いま、日本経済社会にとって解決すべき問題が山積している。それは裏を返せば、新たなフロンティアが広がっているということに他ならない。少子高齢化問題、エネルギー・環境問題、国土の安全の問題、生活の安全・安心の問題等企業家には宝の山といってよい。この宝の山に分け入って、宝を掘り出す作業こそが日本の経済成長率を高めることになるであろう。

特に日本経済にとっての新たなフロンティは安全・安心の問題だと思う。たとえば、国土とエネルギーと生活の安全率を一桁高めるには膨大なインフラ投資が必要であるが、これが総需要を拡大させ、投資が投資を呼んで、日本経済には成長のスパイラルが生まれてくるのである。

「インフラ投資」というとすぐ「財政が痛んでいる中で財源はどうするのか」ということになるが、私は、安全は何物にも代えられないので、この際、たとえ子孫から借金をしてでも（外国から借金をするよりもはるかにましである。）、国土や生活の安全率を上げておくことが我々の世代の責任だと思う。

小泉内閣以来「規制緩和」ということが言われている。大震災からの復興でも「特区構想」つまり特別に規制緩和をする地域を定めることが喧伝されているが、安全の問題は、逆に規制を強化することによって、これに関するイノベーションを促すことが必要である。

そうして生活の質を直接高めることを通じて経済成長率を高めてゆくことが経済の中身になったとき、はじめて日本経済は成熟したといえるのではなからうか。

(2) 日本経済社会の多元化

明治以来の日本経済の発展の歴史を眺めると、日本経済は、多様な意識・価値観の競争と協調を通じたダイナミックな創造を成長のバネにしてきたことが伺われる。

近代国家の体裁を整えるにあたってまず考えたのが先進国に学ぶことであった。岩倉具視を全権とする使節団が明治4(1872)年から1年10ヶ月にわたってアメリカとヨーロッパを回り、先進文明技術を徹底的に学んだ。また、法律、技術、医療などの分野において「お雇い外国人」などを使って世界の最先端の知識を導入しようとした。その上で、各制度、技術について、先進国それぞれの仕組みを比較検討し、その中から最良のものを導入しようとした。たとえば民法ならばナポレオン法典を承継した民法を持つフランスから、憲法と陸軍は、国家統一後急速に近代化に成功したプロシヤ(後のドイツ)から、海軍および紡績機械や造船などの工業技術は、産業革命の発祥の地であるイギリスからといった形で、先進国のいわば「いいとこどり」をしたのである。文明の受容においては、日本文化の基調である「多神教的寛容さ」が発揮された。

ここで注目すべきは、単に先進国のオリジナルな技術や仕組みを導入するだけでなく、それを、伝統的な在来型技術や制度、国土・風土などに合うように適合と改良を加えた上で導入した点である。たとえば、鉄道を入れる際には、広軌でなく狭い国土に合った狭軌にする。動力織機を入れる際には、高価な鉄製広幅織機の代わりに木製小幅動力織機を広めるという具合に、日本の実情に適合させる努力が払われた。つまり、多様性を許容したこの時期の日本では、外国からの技術や制度の輸入に、さらに適合・改良を加えることで、より大きな超過利潤を作り出す素地が作られた。

その背後には二つの事情があったことに留意すべきである。一つは、縄文時代から日本の文化の基調をなしてきた多元主義の基盤の上に、江戸時代から続いていた儒教道徳、武士道や商人道に加えて、新しく西洋から入ってきたキリスト教や西洋合理主義などさまざまな価値観が並立していたことである。技術・制度が改良され、適合される背後には、異なる価値観に基づいてさまざまな起業、開発の方向が試され、その中から最も社会に適合した改良が選択されるというプロセスが存在しなければならない。新しく根付いた技術や仕組みが、単なる西洋の模倣ではなく、伝統的な価値観との適合によって生み出されたこと、したがって、単なる模倣でなかったからこそ新しさがあり、そこから新たな価値が生み出されたと考えるべきである。

二つは、適応が成功するためには、さまざまな適応努力が試行錯誤的になされ、その中から成功した適応が生まれるというプロセスを辿ることが多いと思われる。その意味で社会に自由と競争をある程度許容する雰囲気が存在することがなにより必要であり、明治期特にその前半期には、そのような社会的雰囲気があったからこそ、あれだけの発展を可能にしたのだと考えられる。

逆に、国家に対する忠誠心が強要され、これに反する言動が「国賊」や「非国民」呼ばわり

される「一元的な社会」が出現すると、経済は衰退に向かった。昭和前期の戦時経済がその典型例である。

日本の敗戦とともに、戦時下の国家総動員体制の下で強制された「一元社会」は、アメリカ型民主主義をはじめとする異なる価値観が対立する多元社会に取って代わられた。敗戦直後の混乱期が収まるにつれて、日本社会には、大きく分けて①戦時下の統制経済の下で伏流水となって生き続けた明治・大正期のオールド・リベラル、②昭和前期を支配した統制的価値観、③「戦後民主主義」という3つの価値観が対立することになった。こうした異なる価値観の並立が基盤となって多様なイノベーションが巻き起こり、1960年代の高度経済成長が実現した。

シュンペーターは、イノベーションに伴う現象として二つのことが重要だと言っている（シュンペーター著・塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳「経済発展の理論」（岩波文庫2002年）。一つは、新結合の遂行者は、単に古いものにとり替わって代わるのではなく、これと並んで現れることである。彼は、このことを、鉄道を建設したものは一般に駅馬車の持ち主ではなかったという例で説明する。二つは、新結合は必要とする生産手段を何らかの旧結合から奪い取ってこなければならないことである。これは、国民経済におけるストックの転用を意味する。つまり、新結合の重要な要素は、「非連続」と「転用」であり、これらは、自由と競争がある程度保証された「多元社会」でなければ十分機能しないものであろう。

1960年代の日本経済はイノベーションに支えられ高度成長を遂げるが、これは、1970年代のニクソンショック、石油ショックなどの条件変化によって終わる。70年代に次々に起こった対外経済危機に対する対応は、それ自体を取り出してみると総じて成功したといってよいと思われる。しかし、注目しなければならないことは、それへの対応の過程で、「政・官・財」の鉄のトライアングルといわれる新しい一元的な体制を作り出したことである。この体制がとりもなおさずバブル発生の温床になるとともに90年代以降の経済大停滞の背景にもなった。

ビートたけしの「赤信号みんなでわたれば怖くない」というキャッチコピーがはやったのは1980年代のはじめであった。横並び意識つまり一元主義的価値観が支配する風潮こそが、バブルをもたらし、またその崩壊による不良債権問題の先延ばしによって今日の長期経済停滞の重要な要因になったのである。

いま、東北の復興、TPPの参加、財政再建、消費増税等をめぐる国論を二分するような議論が起きているが、こうした百家争鳴の雰囲気さがさらに醸成され、多元主義的価値観の中からさまざまな政策代替案が提案されて、それらの自由な競争を通じて全体最適政策が選択され、実施に移されることを通じて日本経済のルネサンスが実現することを期待してやまない（本稿は、2011年12月2日における立命館大学社会システム研究所主催の学術公開シンポジウム「3・11後の東北地域と日本の再生」における基調講演「東北地域と日本再生の条件：北東アジア地域との連携の中で」に加筆したものである）。

参考文献

国土庁編『21世紀の国土のグランドデザインー地域の自立の促進と美しい国土の創造ー』(大蔵省印刷局 1998年3月)

総合研究開発機構(NIRA)編『北東アジアエネルギー・環境共同体への挑戦』(総合研究開発機構 2001年4月)

塩谷隆英著『経済再生の条件ー失敗から何を学ぶか』(岩波書店 2007年6月)

The Condition of Revitalization in Tohoku District and Japan : in Close Coordination with the Northeast Asia Area

Takafusa Shioya *

Abstract

The Great Earthquake Disaster of the Eastern Japan teaches the lesson that a series circuit - type land structure is effective but vulnerable to the risk of earthquake disaster. The Fifth National Comprehensive Development Plan described a grand design with multi-land axis (Kokudojiku) in coordination with four land axes. But the land policy in Japan failed to change the land structure. It is quite essential that we should construct plural central districts for inhabitants and industries independent from the Tokyo Metropolitan Area away from the Pacific Belt Area.

We should increase gradually the rate of natural gas in national energy resources, in order to escape from dependence on fossil fuel and nuclear power. In Northeast Asia, resources, capital, technology, manpower, market and so forth play compliment roles. It is an essential issue for energy security in Northeast Asia that we should use natural gas buried in the ground of Eastern Siberia and Far Eastern Russia with the natural gas pipeline.

New frontier for Japanese economy is safety and security. The infrastructure investments to increase up the safety factor for land, energy and human life will bring spiral growth for the Japanese economy.

Keywords

Land axis, Multi axes and decentralization-type land structure, The Northeast Asia natural gas pipeline, Safety factor for land,energy and human life, Renaissance of the Japanese economy

* Correspondence to : Takafusa Shioya
Visiting Professor / J.F. Oberlin University
Chairman / Economic Research Association
Deputy Representative Secretary / Northeast Asian Studies & Exchange Network
2-37-4-402, Nezu, Bunkyo, Tokyo 113-0031 Japan

